田子町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区	分	住民基本台帳人口	歳 出 額	真実	質	収	支	人	件	費	人	件	費	率	(参考)
		(R5年1月1日)	1	Α						В			В	/A	3年度の人件費率
		人	千日	-		千	·円			千円				%	%
4	年度	4,927	4,989,819		105	,130		71	14,47	2		14	.3		14.3

(注) 人件費には、町長・教育長・議員・各種委員に支給される給料・報酬・共済費等を含みます。

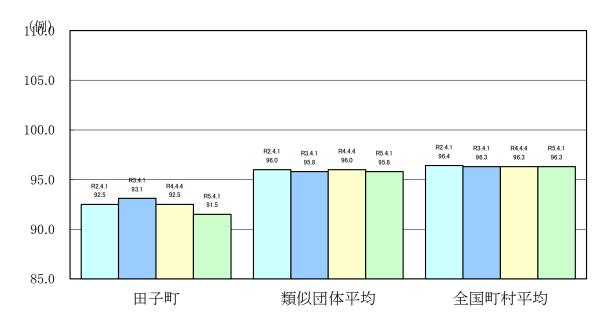
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数	給	与 費		男 【	一人当たり	
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
4年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
4平及	82	258,049	47,626	97,787	403,462	4,920	

(参考)類似団 均一人当たり糸	
	千円
5,356	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 - 2 職員数についてはR4年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計 年度任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差により影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%引き下げ及び地域手当の支給割合の見 直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[(実施) 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。若年層については、1級に係る号給の

高齢層については、最高号給を最大4%引き下げ。激変緩和のため、3年間の経過措置(現給保障)を実施。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(R5年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
田子町	40.1 歳	292,669 円	323,063 円	285,563 円
青森県	42.5 歳	319,151 円	407,064 円	360,813 円
国	42.4 歳	322,487 円	_	404,015 円
類似団体	40.9 歳	295,989 円	349,665 円	325,035 円

②技能労務職

שרתו נכנו גוו											
					公 務 員		参考				
	区 分	平均年齢		平均年齢 職員数		平均給料月額平均給与月額平均給			平均年齢	平均給与月額	A/B
						(A)	(国比較ベース	为(区/城1里		(B)	
	田子町		歳	人	円	円	円	_	_		_
	うち用務員	49	歳	3 人	262,200 円	301,966 円	309,766 円	他に分類されな い従事者	49.1 歳	241,700 円	1.24
	うちその他	51	歳	1 人		_	_	_		_	_
	青森県	53.4	歳	230 人	301,000 円	335,759 円	318,474 円	_		_	_
	玉	51.2	歳	1,941 人	286,942 円	_	329,178 円	_			_
	類似団体	49.2	歳	2 人	282,289 円	310,111 円	297,740 円	_		_	_

	参 考						
区分	年収ベース(試算値)の比較						
	公務員(C)	民間(D)	C/D				
田子町	_	_	_				
うち用務員	4,834,174 円	3,253,900 円	1.48				
うちその他	_	_	_				

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成31年度~令和3年度の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではない。 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に 支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの すべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を 除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (R5年4月1日現在)

区	分	田 子 町	青森県	玉
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	191,700 円	185,200 円
州又十丁平又州政	高 校 卒	154,600 円	158,900 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	151,900 円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(R5年4月1日現在)

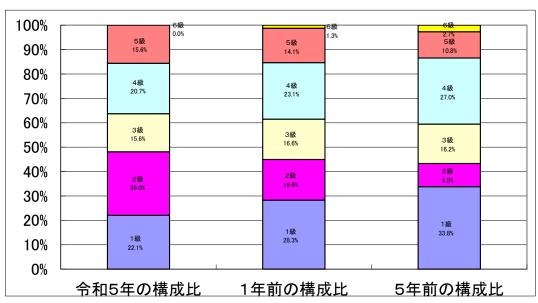
1 - 7 177.2 1			100 T T T T T T T T T T T T T T T T T T					
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年			
一般行政職	大学卒	253,400 円	345,200 円	363,000 円	375,900 円			
一放打」以東	高 校 卒	220,100 円	_	344,600 円	356,100 円			
技能労務職	高 校 卒	_	251,300 円	_	267,400 円			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(R5年4月1日現在)

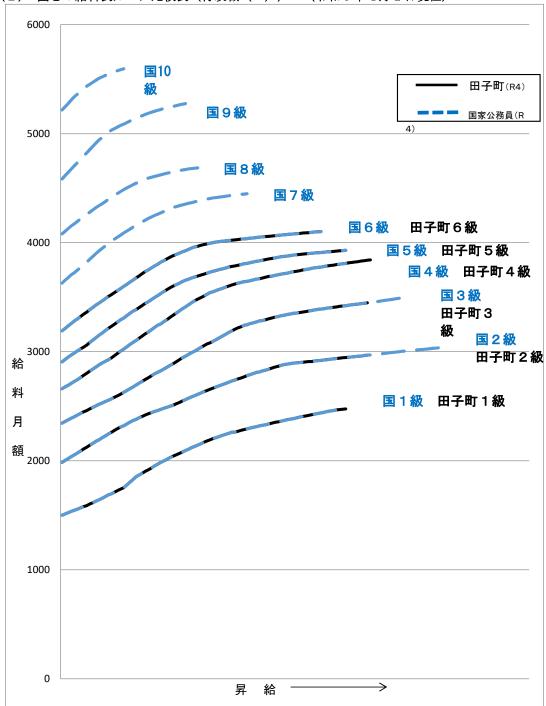
· - /	,	13 25 100 - 1000 1100 2000 0 111 1 20 -	V 100 (0)	-/4 - 1./2	· · ·	
区	分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1	級	主事	人	%	円	円
1	1 水久		17	22.1	150,100	247,600
2	級	主査	人	%	円	円
2	∠ 税	土鱼	20	26.0	198,500	304,200
3	級	妥 主幹	人	%	円	円
3	N/X		12	15.6	234,400	350,000
4	級	総括主幹、グループリーダー、 室長 等	人	%	円	円
4	极		16	20.7	266,000	381,000
5	級	可名事 細巨笠	人	%	円	円
i o	形又	副参事、課長等	12	15.6	290,700	393,000
6	級	参事	人	%	円	円
0	6 极	<u> </u>	0	0.0	319,200	410,200

- (注) 1 田子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況 (田子町)

	令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理	職員	一般職員		
イ.	人事評価を活用している	()	0		
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	
	上位、標準、下位の成績率	0		0		
	上位、標準の成績率					
	標準、下位の成績率					
	標準の成績率のみ(一律)		0		0	
□ .	人事評価を実施していない					
	活用している成績率					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

(-/ /////	77414								
田 子 町		青 森	県	国					
1人当たり平均支給額(4年度)		1人当たり平均支給額(4年)	年度)						
1,288 =	千円		1,572 千円						
(4年度支給割合)		(4年度支給割合)		(4年度支給割合)					
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当		勤勉手当	期末手当	勤勉手当				
2.40 月分 1.90	月分	2.40 月分	1.90 月分	2.40 月分	2.00 月分				
(1.35)月分 (0.90)	月分	(1.35)月分	(0.90)月分	(1.35)月分	(0.95)月分				
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)					
職制上の段階、職務の級等による加算	排置	職制上の段階、職務の級	等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置					
·役職加算 5~20%		・役職加算 5~20%・管理職加算 10~25%)	・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%					

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職) (田子町)

	令和4年度中における運用	管理	職員	一般職員		
1.	人事評価を活用している	C)	0		
	活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	
	上位、標準、下位の成績率	0		0		
	上位、標準の成績率					
	標準、下位の成績率					
	標準の成績率のみ(一律)		0		0	
□ .	人事評価を実施していない					
	活用している成績率					

(2) 退職手当(R5年4月1日現在)

	田 子 町			国			
(支給率)	自己都合	応募認定•定年	(支給率)	自己都合	応募認定•定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置	<u>.</u>		その他の加算措	置			
	(退職時特別昇給 な	:し)	定年前早期退職等特例措置(割増率2~45%)				
1人当たり平均支統	給額	5,761 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 田子町は支給無し

(4) 特殊勤務手当(R5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)		21,962 千円				
支給職員1人当たり平均支	で給年額(4年度決算)			732,076 円		
職員全体に占める手当支	給職員の割合(4年度)	25.6 %				
手当の種類(手当数)			11			
手当の名称	主な支給対象職員	主力	な支給対象業務	左記職員に対する支給単価		
診療手当	医師又は歯科医師	診療所にしたとき	こおいて医療に従事	月額 800,000円~ 400,000円		
特定毒物取扱手当	薬剤師		こおいて特定毒物や むり扱ったとき	月額 3,000円		
放射性物質取扱手当	診療放射線技師	診療所にを取り扱	こおいて放射線物質 ったとき	月額 3,000円		
衛生検査手当	臨床検査技師	診療所において寄生虫若し くは結核菌その他の病原体 の検査又は調査の作業に従 事したとき		月額 3,000円		
医療待機手当	診療所長に命じられた職員		間等の問い合わせ けるため自宅待機を たとき	平日一日 700円 休日一日 1,400円		
訪問看護待機手当	診療所長に命じられた職員		者及び入院患者の診)自宅待機を命じら	平日一日 700円 休日一日 1,400円		
死体処理手当	死体の処理に従事した職員	死体の気	1.理に従事したとき	一体 500円		
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	ある患者の危険が	患者若しくは疑いの ・の救護若しくは付着 ・ある物件の処理作 事したとき	日額 600円		
エックス線診療補助手当	看護師及び准看護師		こおいてエックス線診 bしたとき	一回 150円		
夜間介護手当	看護師及び准看護師 及び介護員	深夜において行われる介護 等の業務に従事したとき		一回 3,000円		
老健待機手当	看護師及び准看護師及び施設 長に命じられた職員	老健施設において、休日・夜 間等の緊急時に対応するた め自宅待機を命じられたとき		平日一日 700円 休日一日 1,400円		

(5) 時間外勤務手当

支	給		実	ń	漬	(4		年		度	決	舅	Ī)	17,970 千円
職	員 1	人	当	た	ŊΣ	平 埃	支	給	年	額	(4	年月	定 決	: 算	草)	326 千円
支	給		実	Á	漬	(3		年		度	決	舅	Ī)	18,433 千円
職	員 1	人	当	た	ŊΞ	平 埃	支	給	年	額	(3	年月	复 決	: j	(章	347 千円

⁽注) 職員1人当たり平均給与額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(R5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に対する手当 配偶者 6,500円 配偶者以外 6,500円 子 10,000円 $(16\sim22歳 5,000円加算)$	同じ		14,699 千円	349,976 円
住居手当	住宅の家賃を支払っている職員に対する 手当 借家・借間限度額 月額27,000円	同じ		7,878 千円	463,388 円
通勤手当	交通機関利用及び交通具利用職員に対 する手当 交通機関利用者限度額 55,000円 交通用具利用者限度額 24,500円	同じ		7,179 千円	138,065 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対する手当 参事・課長等 30,000円~35,000円 副参事・グループリーゲー等 25,000円	異なる	単価	11,280 千円	470,000 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に対する手当世 帯の扶養親族の状況により 月額7,360円~17,800円	同じ	_	7,939 千円	105,865 円

5 特別職の報酬等の状況(R5年4月1日現在)

	区	2	分	給	料	月	額			等
						(参:	考)類似団体に	こおり	ける最高/	最低額
給	町		長	763,000	0 円		846,800 円	/	528,000	円
del	副	町	長	604,000) 円		677,700 円	/	478,000	円
料	教	育	長	556,000) 円					
報	議		長	283,00	0 円		318,000 円	/	203,000	円
	副	議	長	240,00	0 円		300,000 円	/	130,000	円
酬	議		員	225,00	0 円		251,000 円	/	109,000	円
	町		長	(4年度支給割合)						
-11-12	副	町	長		3.25	月分	(加算打	#置る	有り 20%))
期末	教	育	長							
手当	議		長	(4年度支給割合)						
	副	議	長		3.25	月分	(加算打	昔置る	有り 20%))
	議		員							
				(算定方式)		(1其	朝の手当額)		(支給時	#期)
退	町		長	763,000円×在職	月数×45.5/100	1	6,663,920 円			
職手	副	町	長	604,000円×在職	月数×26.5/100		7,682,880 円		任期待	毎
当	教	育	長	556,000円×在職	月数×22.5/100		4,503,600 円			
	備		考							

6 職員数の状況

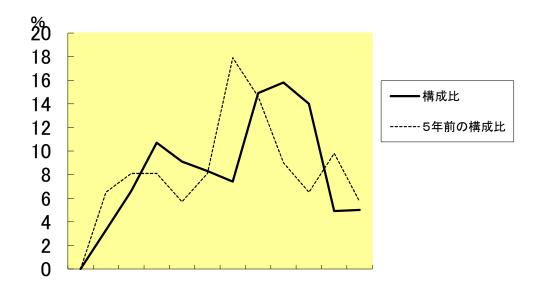
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	区分				職	員 数	対前年	主な増減理由				
部門	"月		令和4年	令和5年	増減数	土な境疾生田						
		議会	3	3	0							
		総務企画	24	25	1	休職者に対する補充						
		税務	5	6	1	休職者に対する補充						
	l	民 生	7	8	1	休職者に対する補充						
	般	衛生	6	6	0							
	行	労 働	0	0	0							
普	政	農林水産	11	11	0							
进	部門	商工	4	4	0							
普通会計部	L.J	土木	6	6	0							
部門		計	66	69	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 140.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員* 199.72 人)						
		教育部門	16	14	\triangle 2	職員の退職、研修に伴う異動						
		小計 82		83	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 168.46 人 (類似団体の人口1万人当たり職員* 235.95 人)						
公 営 企会		病 院	11	12	1	採用による職員増						
名		水 道	3	3	0							
業計	その他		21	22	1	採用による職員増						
等部門		小 計	35	37	2							
	合	中	117 [160]	120 [160]	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 243.56 人						

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (R5年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	}	}	>	>	>	>	}	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	4	8	13	11	10	9	18	19	17	5	6	120

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

							<u> </u>
年 度 部門別	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	67	66	68	66	66	69	2 (1.5)
教 育	17	15	16	16	16	14	△ 3 (△11.1)
普通会計 計	84	81	84	82	82	83	\triangle 1 (\triangle 1.2)
公営企業等会計 計	39	37	37	33	35	37	△ 2 (△5.4)
総合 計	123	118	121	115	117	120	△ 3 (△4.0)

⁽注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 職員の福祉制度の状況

	17V 57	. • /		L 11/1/1/2	<u> </u>	<u>\/// </u>					
項			田			概	要				
共	済	制	度	青森県	市町	村職員共済組合の制度による					
				定期條	康診	断(35歳を除く40歳未満)	2 7	名			
				定期儉	康診	断(35歳及び40歳以上)	2 3	名	(特定健診)		
健	健 康 診 断 (令和4年度)	断	人間)	ドック	日帰り(35歳以上)	6 3	名				
(<		差)	人間)	ドック	脳検診(45歳以上)	2 6	名				
			がんも	翁	胃がん	1 8	名				
				がん権	診	大腸がん 22					
				名	称	田子町職員互助会			きさらぎ会		
75	互助会組織		绺	加ラ	、者	常勤の職員(診療所等を除く)			勘の職員 診療所・老健・訪問看護)		
H.			,形以	主たる	多事業	冠婚葬祭時の給付 地産地消事業等			冠婚葬祭時の給付 環境整備事業等		
				主たる	5財源	会員会費		会員	員会費		